



(財)財務会計基準機構

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所 東証一部
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)天木 武彦
 (役職名)常務執行役員 (氏名)原 章一
 問合せ先責任者 企画本部広報部長 TEL (045)786-7513
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月5日
 (百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	225,100	9.2	11,295	8.4	12,493	8.8	9,172	29.2
18年9月中間期	206,047	14.9	10,418	22.1	11,484	16.2	7,098	△0.7
19年3月期	428,059	—	25,115	—	27,185	—	15,931	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	37	84	—	—
18年9月中間期	29	28	—	—
19年3月期	65	71	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 420百万円 18年9月中間期 710百万円 19年3月期 1,365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	416,895	162,602	162,602	162,602	36.7	632	13	
18年9月中間期	375,057	135,076	135,076	135,076	33.5	518	30	
19年3月期	400,966	147,704	147,704	147,704	34.3	567	70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 153,197百万円 18年9月中間期 125,657百万円 19年3月期 137,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	7,658	△13,109	△13,109	△13,109	△1,735	32,846	32,846	
18年9月中間期	15,450	△15,647	△15,647	△15,647	5,974	25,409	25,409	
19年3月期	44,334	△25,576	△25,576	△25,576	1,032	39,973	39,973	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	4	50	7	00	11	50
20年3月期(実績)	7	00	—	—	14	00
20年3月期(予想)	—	—	7	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	476,100	11.2	29,600	17.9	31,500	15.9	20,200	26.8	83	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 244,066,144株 18年9月中間期 244,066,144株 19年3月期 244,066,144株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,713,702株 18年9月中間期 1,625,828株 19年3月期 1,668,609株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	120,404	2.0	5,648	△24.5	7,246	△15.6	5,411	44.9
18年9月中間期	118,015	5.7	7,481	23.8	8,583	21.5	3,734	△34.8
19年3月期	240,778	—	16,756	—	19,289	—	10,892	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	32
18年9月中間期	15	40
19年3月期	44	91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	286,177	117,384	117,384	41.0	484	13		
18年9月中間期	262,952	101,329	101,329	38.5	417	77		
19年3月期	274,740	109,206	109,206	39.7	450	32		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 117,384百万円 18年9月中間期 101,329百万円 19年3月期 109,206百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	260,200	8.1	15,700	△6.3	18,800	△2.5	12,500	14.8	51	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月11日に発表いたしました平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 通期の業績全般の見通し」をご参照ください。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における日本経済は、設備投資・輸出に減速感があり、成長に鈍化傾向が見られたものの、回復基調は維持しました。雇用・所得環境も改善に向かっていくことから、個人消費にも穏やかな増加が見られました。また世界経済は、米国経済に先行き不透明感が見られましたが、欧州・アジア経済が好調を維持しており、全体では堅調な推移となりました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では2,485千台となり前年同期比8.1%の減少と、昨年に続き2年連続の落ち込みとなりました。完成車輸出は3,135千台となり前年同期比6.8%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、5,479千台となり前年同期比0.9%の減少となりました。国内生産に海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界自動車生産台数は11,000千台を超えました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、IT関連部材に在庫調整の動きがあり、HDD（ハードディスクドライブ）関連もやや低調な推移となりました。

以上のような経営環境のもとで、販売数量増加に向けた活発な営業活動・拡販努力の結果、当中間期の売上高は、225,100百万円で前年同期比9.2%の増収となりました。また、収益面では売上数量の拡大に加え、生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化を推進する活動の徹底した展開により、営業利益は11,295百万円で前年同期比8.4%の増益、経常利益は12,493百万円で前年同期比8.8%の増益、当期純利益は9,172百万円で前年同期比29.2%の増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に2円50銭増配し1株につき7円とさせていただきます。期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円とし、年間では14円とする予定です。

当期のセグメント別の状況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産台数の増加などから売上高は、前年同期に対して9.0%増の55,898百万円となりました。営業利益は、北米事業の収益改善などにより、前年同期に対して1,330百万円増加し、1,616百万円となりました。

[シート事業]

シート事業は、自動車生産台数が順調に推移したことなどから、売上高は前年同期に対して10.4%増の79,801百万円となりました。営業利益は、減価償却費及び開発費用の増加などにより、前年同期に対して6.1%減の2,309百万円となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車生産台数の増加・情報機器関連での受注拡大などから、売上高は前年同期に対して9.3%増の71,615百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより前年同期に対して6.5%減の6,307百万円となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、駐車装置の売上増などにより、売上高は前年同期に対して4.7%増の17,784百万円となりました。営業利益は、前年同期に対して14.6%増の1,062百万円となりました。

②所在地別の概況

[日本]

自動車生産台数の堅調な推移などにより、売上高は前年同期に対して2.4%増の160,270百万円となりました。営業利益は、減価償却費及び開発費用の増加などにより前年同期に対して16.3%減の7,298百万円となりました。

[北米]

日系カーメーカーの自動車生産の堅調な推移及び新規受注により売上高は前年同期に対して11.3%増の24,934百万円となりました。営業損失は、懸架ばね事業の収益が改善したことにより458百万円（前年同期営業損失915百万円）となりました。

[アジア]

自動車生産台数の増加や、情報機器関連での受注拡大により、売上高は前年同期に対して41.1%増の47,342百万円となりました。営業利益は、前年同期に対して70.5%増の4,456百万円となりました。

通期の業績全般の見通し

当下半期につきましては、日本経済は、堅調な推移が見込まれる世界経済とIT関連部材の在庫調整終了などにより、回復基調を維持すると予想されます。また一方で、原油・原材料価格の上昇、米国経済の先行き不透明感の高まりなど懸念される材料もあり、事業活動を慎重に進める必要があると認識しております。

このような状況の中、自動車関連では、北米懸架ばね事業の収益回復に努めるとともに、アジア地域を中心に拡大する需要に対応するため、海外生産拠点での効率的な生産活動を行います。また情報機器関連では、今後予想されますHDD用サスペンションへの需要拡大に、日本・中国・タイの3拠点体制で対応します。

当社グループは、「ものづくり」を基本とする企業として、お客様にご満足いただける製品を提供するためさらなる品質向上を目指すとともに、営業・生産・購買が一体となり徹底した付加価値向上と総原価低減に努めてまいります。また経営の透明性・健全性を確保し、適正かつ効率的な企業活動を行い、社会の発展に貢献するため、CSR活動を積極的に推進する所存であります。

なお、平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高は476,100百万円で前期比11.2%の増収、営業利益は29,600百万円で前期比17.9%の増益、経常利益は31,500百万円で前期比15.9%の増益、当期純利益は20,200百万円で前期比26.8%の増益となる見込みであります。

(主要為替レートは、115円/米ドル、3.5円/タイパーツとしております)

通期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動から得られるキャッシュ・フローは、国内外の景気動向に懸念材料があるものの、前期より増加する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、海外における設備投資の増加があるものの当上期の株式売却及び固定資産の売却などの増加により前期より減少する見込みです。

財務活動から得られるキャッシュ・フローでは、資金調達額が減少する事等により、前期より減少する見込みです。なお、有利子負債残高は、63,000百万円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、20,000百万円程度を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,450	7,658	△7,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,647	△13,109	2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,974	△1,735	△7,709
換算差額	80	59	△20
現金及び現金同等物の増減額	5,858	△7,126	△12,985
現金及び現金同等物期首残高	18,765	39,973	21,208
新規連結子会社の期首残高	785	—	△785
現金及び現金同等物期末残高	25,409	32,846	7,436
有利子負債期末残高	79,436	77,493	△1,944

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で7,436百万円増加し、32,846百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは7,658百万円と前年同期比で7,793百万円の減少となりました。これは主に、経常利益が増加したものの、期末日が休日による影響のため仕入債務の増減額による支出が増加した事等によるものです。

また減価償却費は10,253百万円となり、前年同期比で1,816百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは13,109百万円と前年同期比で2,538百万円の減少となりました。これは主に、積極的な設備投資を行っている一方で、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券売却による収入等の増加があった事によるものです。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは1,735百万円と前年同期比で7,709百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入が減少したこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	33.9	34.7	33.5	34.3	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	101.8	88.3	71.5	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	2.3	2.6	1.7	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2	37.7	23.9	28.8	8.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。

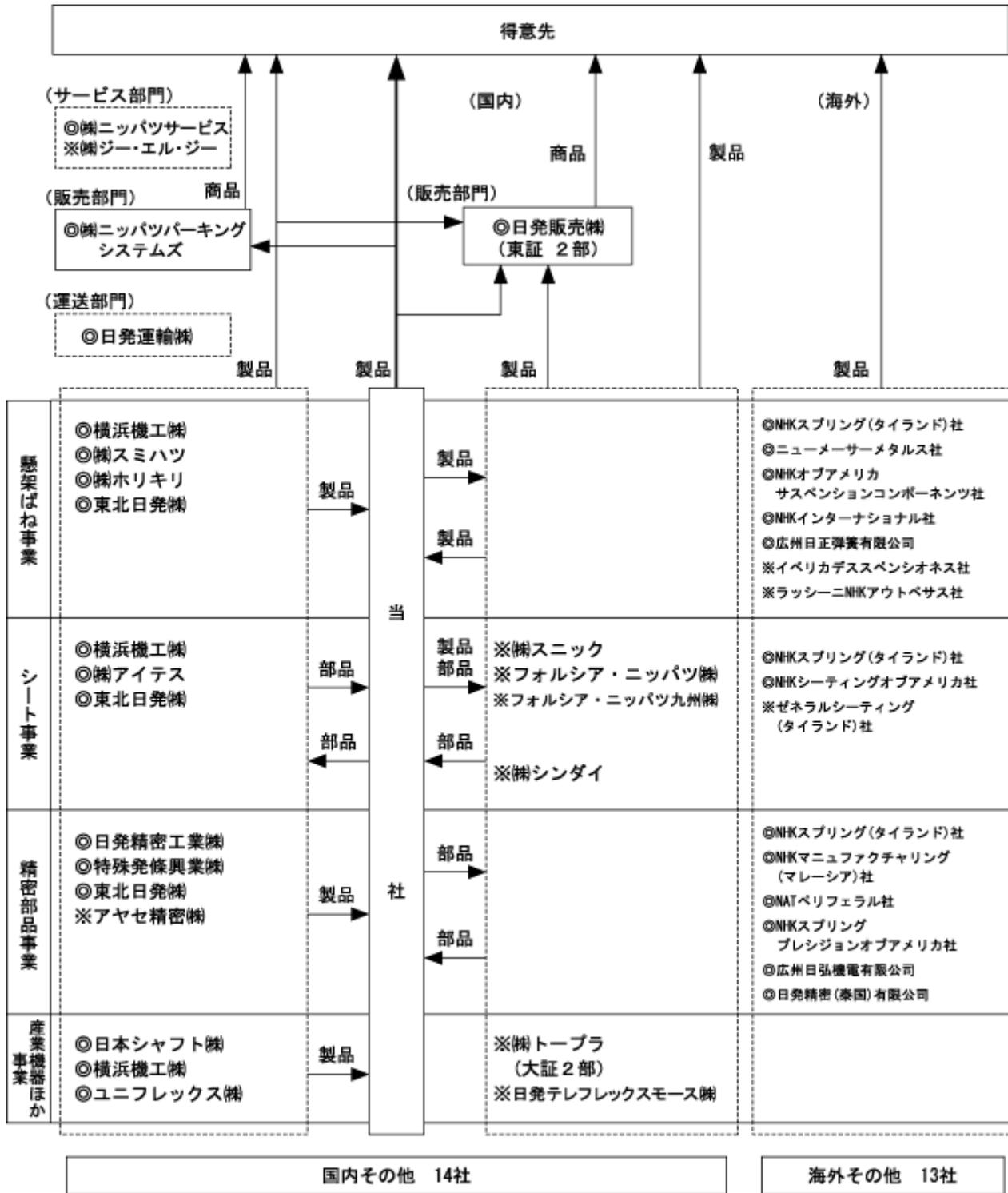
2 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社47社（うち海外21社）、関連会社15社（うち海外6社）より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発条株式会社、横浜機工株式会社、株式会社スミハツ、株式会社ホリキリ、東北日発株式会社、その他
			販売	日発販売株式会社
			運送	日発運輸株式会社
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ニューメーサーメタルズ社、広州日正弹簧有限公司、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発条株式会社、横浜機工株式会社、株式会社アイテス、東北日発株式会社、その他
			運送	日発運輸株式会社
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用ブローユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか	国内	製造販売	日本発条株式会社、日発精密工業株式会社、特殊発条興業株式会社、東北日発株式会社、その他
			販売	日発販売株式会社
			運送	日発運輸株式会社
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発条株式会社、横浜機工株式会社、日本シャフト株式会社、ユニフレックス株式会社、その他
			販売	日発販売株式会社、株式会社ニッパツパーキングシステムズ、株式会社ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸株式会社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- ◎印は、連結子会社を示します。
- ※印は、持分法適用会社を示します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報機器関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車関連事業で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報機器関連事業における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報機器分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達が進みます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期（平成17年度）よりスタートした3ヵ年中期経営計画では、企業規模の拡大、収益力・財務体質の強化、投資効率・リソース効率重視の経営を志向しております。

【平成20年3月期（平成19年度）連結目標経営指標】

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 計画	平成20年3月期 中計
連結売上高	3,830億円	4,280億円	4,761億円	3,800億円
連結営業利益額	215億円	251億円	296億円	304億円
連結営業利益率	5.6%	5.9%	6.2%	8.0%
ROA (総資本経常利益率)	7.2%	7.2%	7.7%	9.8%
ROE (株主資本当期純利益率)	13.7%	12.2%	13.3%	13.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針としてグローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

また、3ヶ年中期経営計画では常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。

社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面では新たな拡大成長路線、機能面では一層のコストダウンを標榜した「ものづくり」体制の確立、経営面では業界リーダーとしてふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立を通じCSRの推進を骨子として目標の実現に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①投資効率・リソース効率の重視による、成長型企業構造への転換を図る。

- ・各事業の顧客価値・戦略方向性を明確にし、中長期的な利益率の向上を図ると共に、適切な経営リソース配分を行う。
- ・全社を挙げて新事業のスムーズな立ち上げを行う。特に、中国精密ばね及びHDD用機構部品、北米精密ばね事業を成功に導く。
- ・新製品開発については、コア技術を中心とした研究開発を加速し、具現化する。

②営業、生産、購買、そして本社関連部門を加えた強固な体制でグローバルベースで付加価値向上、総原価低減を着実に推進する。

- ・グローバルグループとして、優秀な人財を確保し、育成する為の仕組みを構築する。
- ・開発段階で徹底的に生産性・品質を作り込み、量産初期段階での各種ロスを撲滅するとともにグローバルに移植可能な生産システムの確立を行う。
- ・強固な体制のもとで付加価値向上、徹底した総原価の低減、適正売価の維持を行う。特に、北米事業の早期黒字化は全社を挙げての最重点課題とする。
- ・既存事業は国際競争力を確保し更なる成長と体質を強化する。
- ・グローバルで「ものづくり力」を強化し、顧客満足度を向上させる。

③経営の透明性、健全性を確保し、適法かつ効率的な企業活動を行う。

- ・CSRの視点に立ち、業界リーダー企業として相応しい企業行動をとり、お客様から信頼を得、喜んで使っていただける製品をグローバルに提供し続ける。
- ・社会要請に十二分に応えるグループ内部統制の確立、及び事前防止の推進と顕在化した場合の迅速な対応を取れるリスク管理体制を確立し、健全な運用を行う。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	26,128		33,620		40,717	
2 受取手形及び売掛金	85,832		91,201		84,945	
3 たな卸資産	35,318		38,261		36,915	
4 繰延税金資産	4,021		4,374		4,415	
5 その他	12,883		12,551		12,982	
貸倒引当金	△114		△832		△404	
流動資産合計	164,071	43.7	179,177	43.0	179,570	44.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	41,129		44,348		42,765	
(2) 機械装置及び運搬具	40,863		50,161		44,427	
(3) 土地	27,467		26,753		27,531	
(4) 建設仮勘定	8,686		9,381		10,776	
(5) その他	6,966	125,114	10,437	141,082	7,412	132,913
2 無形固定資産						
(1) のれん	2,799		2,097		2,455	
(2) その他	3,121	5,920	2,665	4,762	2,922	5,378
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	73,655		85,938		76,718	
(2) 長期貸付金	1,055		438		1,250	
(3) 繰延税金資産	1,488		1,214		1,375	
(4) その他	4,306		4,611		4,452	
貸倒引当金	△554	79,951	△329	91,873	△693	83,103
固定資産合計	210,986	56.3	237,718	57.0	221,395	55.2
資産合計	375,057	100.0	416,895	100.0	400,966	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	98,660		107,289		106,524	
2 短期借入金	40,621		43,123		38,389	
3 未払費用	14,488		14,802		14,690	
4 未払法人税等	3,780		4,555		7,402	
5 設備支払手形	2,515		2,187		1,815	
6 繰延税金負債	342		199		131	
7 役員賞与引当金	110		121		185	
8 その他	3,511		6,428		8,917	
流動負債合計	164,031	43.7	178,709	42.9	178,057	44.4
II 固定負債						
1 長期借入金	38,814		34,369		38,513	
2 繰延税金負債	17,562		21,905		18,331	
3 退職給付引当金	17,957		15,740		16,541	
4 役員退職慰労引当金	1,452		1,622		1,725	
5 持分法適用に伴う負債	112		141		88	
6 その他	49		1,803		3	
固定負債合計	75,949	20.3	75,583	18.1	75,204	18.8
負債合計	239,981	64.0	254,292	61.0	253,262	63.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	17,009	4.5	17,009	4.1	17,009	4.3
2 資本剰余金	17,295	4.6	17,295	4.1	17,295	4.3
3 利益剰余金	62,897	16.8	78,113	18.7	70,638	17.6
4 自己株式	△722	△0.2	△824	△0.2	△775	△0.2
株主資本合計	96,479	25.7	111,594	26.7	104,167	26.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	29,243	7.8	35,431	8.5	30,959	7.7
2 繰延ヘッジ損益	△62	△0.0	22	0.0	42	0.0
3 為替換算調整勘定	△2	△0.0	6,148	1.5	2,440	0.6
評価・換算差額等合計	29,177	7.8	41,603	10.0	33,442	8.3
III 少数株主持分	9,418	2.5	9,405	2.3	10,094	2.5
純資産合計	135,076	36.0	162,602	39.0	147,704	36.8
負債純資産合計	375,057	100.0	416,895	100.0	400,966	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		206,047	100.0		225,100	100.0		428,059	100.0
II 売上原価		177,856	86.3		195,781	87.0		367,381	85.8
売上総利益		28,190	13.7		29,318	13.0		60,677	14.2
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	6,699			6,618			13,655		
2 一般管理費	11,073	17,772	8.6	11,404	18,022	8.0	21,906	35,562	8.3
営業利益		10,418	5.1		11,295	5.0		25,115	5.9
IV 営業外収益									
1 受取利息	85			150			191		
2 受取配当金	711			721			820		
3 持分法による投資利益	710			420			1,365		
4 不動産賃貸収入	430			408			938		
5 屑売却代	523			895			1,272		
6 為替差益	—			77			101		
7 その他	337	2,798	1.3	349	3,023	1.4	587	5,276	1.2
V 営業外費用									
1 支払利息	684			895			1,563		
2 固定資産除却損	293			297			697		
3 その他	754	1,732	0.8	633	1,826	0.8	944	3,205	0.7
経常利益		11,484	5.6		12,493	5.6		27,185	6.4
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	311			11			376		
2 投資有価証券売却益	67			3,005			1,298		
3 事業売却益	—			—			582		
4 貸倒引当金戻入益	8			7			—		
5 その他	54	441	0.2	31	3,056	1.4	96	2,355	0.5
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	10			28			145		
2 固定資産売却損	—			—			158		
3 減損損失	395			—			1,002		
4 投資有価証券売却損	—			—			39		
5 投資有価証券評価損	—			6			3		
6 貸倒引当金繰入額	—			5			291		
7 その他投資評価損	—			11			—		
8 その他	45	450	0.2	8	61	0.1	207	1,849	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		11,475	5.6		15,488	6.9		27,691	6.5
法人税、住民税及び事業税	3,461			4,684			11,143		
法人税等調整額	491	3,953	1.9	811	5,495	2.4	△490	10,653	2.5
少数株主利益		424	0.2		820	0.4		1,106	0.3
中間(当期)純利益		7,098	3.4		9,172	4.1		15,931	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	△667	91,465
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益剰余金の配当			△1,091		△1,091
利益処分による役員賞与			△163		△163
中間純利益			7,098		7,098
自己株式の取得				△55	△55
連結子会社増加に伴う変動額			△772		△772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,070	△55	5,014
平成18年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	62,897	△722	96,479

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812	—	△1,004	31,807	8,236	131,509
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益剰余金の配当						△1,091
利益処分による役員賞与						△163
中間純利益						7,098
自己株式の取得						△55
連結子会社増加に伴う変動額						△772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,569	△62	1,001	△2,629	1,182	△1,447
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,569	△62	1,001	△2,629	1,182	3,567
平成18年9月30日残高(百万円)	29,243	△62	△2	29,177	9,418	135,076

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	△775	104,167
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,697		△1,697
中間純利益			9,172		9,172
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	7,475	△48	7,426
平成19年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	78,113	△824	111,594

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,697
中間純利益						9,172
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,471	△19	3,708	8,160	△689	7,471
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,471	△19	3,708	8,160	△689	14,898
平成19年9月30日残高(百万円)	35,431	22	6,148	41,603	9,405	162,602

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	△667	91,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※			△1,091		△1,091
剰余金の配当			△1,091		△1,091
役員賞与 ※			△163		△163
当期純利益			15,931		15,931
自己株式の取得				△108	△108
連結子会社増加に伴う変動額			△772		△772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,811	△108	12,702
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	△775	104,167

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812	—	△1,004	31,807	8,236	131,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 ※						△1,091
剰余金の配当						△1,091
役員賞与 ※						△163
当期純利益						15,931
自己株式の取得						△108
連結子会社増加に伴う変動額						△772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,852	42	3,445	1,634	1,858	3,492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,852	42	3,445	1,634	1,858	16,195
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,475	15,488	27,691
減価償却費	8,436	10,253	17,965
減損損失	395	—	1,002
退職給付引当金減少額	△968	△1,025	△2,189
受取利息及び受取配当金	△796	△871	△1,011
支払利息	684	895	1,563
為替差益	△7	△41	△88
持分法による投資利益	△710	△420	△1,365
有形固定資産売却益	△325	△11	△376
有形固定資産除売却損	304	325	843
投資有価証券売却損益	△28	△3,005	△1,259
投資有価証券評価損	—	6	3
事業売却益	—	—	△582
売上債権の増減額(増加は△)	△1,140	△5,840	1,598
たな卸資産の増加額	△4,242	△789	△5,473
仕入債務の増減額(減少は△)	9,488	△1,296	14,867
その他	△2,015	556	579
小計	20,548	14,225	53,767
利息及び配当金の受取額	1,404	1,761	2,041
利息の支払額	△646	△897	△1,537
法人税等の支払額	△5,855	△7,430	△9,938
営業活動による キャッシュ・フロー	15,450	7,658	44,334
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の増加額	△107	△7	△90
有形固定資産の取得による支出	△14,335	△16,184	△28,108
有形固定資産の売却による収入	602	2,926	2,240
無形固定資産の取得による支出	△207	△242	△368
投資有価証券の取得による支出	△589	△1,361	△591
投資有価証券の売却による収入	154	2,825	1,702
事業売却による収入	—	—	1,000
貸付けによる支出	△1,514	△778	△1,661
貸付金の回収による収入	462	146	866
その他	△111	△432	△565
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,647	△13,109	△25,576

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	13,393	13,594	30,494
短期借入金の返済による支出	△11,341	△10,436	△32,301
長期借入れによる収入	11,838	4,450	20,270
長期借入金の返済による支出	△6,643	△7,473	△14,759
自己株式取得による支出	△55	△48	△108
配当金の支払額	△1,091	△1,697	△2,183
少数株主への配当金支払額	△125	△125	△380
財務活動による キャッシュ・フロー	5,974	△1,735	1,032
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	80	59	631
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額（又は減少額）	5,858	△7,126	20,421
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	18,765	39,973	18,765
Ⅶ 新規連結による現金及び 現金同等物増加額	785	—	785
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	25,409	32,846	39,973

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 25社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発条興業(株)、 東北日発(株)、 NHKスプリング(タイランド)社、 タイオートモーティブシーティング&インテリア社、 ニューメーサーメタルス社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレシジョンオブアメリカ社、 広州日正弹簧有限公司、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司 ゼネラルシーティングオブアメリカ社は、NHKシーティングオブアメリカ社に社名変更致しました。</p> <p>東北日発(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることと致しました。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発条興業(株)、 東北日発(株)、 NHKスプリング(タイランド)社、 ニューメーサーメタルス社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレシジョンオブアメリカ社、 広州日正弹簧有限公司、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司 なお、タイオートモーティブシーティング&インテリア社については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しており、損益計算書についてのみ連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 25社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発条興業(株)、 東北日発(株)、 NHKスプリング(タイランド)社、 タイオートモーティブシーティング&インテリア社、 ニューメーサーメタルス社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレシジョンオブアメリカ社、 広州日正弹簧有限公司、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司 ゼネラルシーティングオブアメリカ社は、NHKシーティングオブアメリカ社に社名変更致しました。</p> <p>東北日発(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) アヤセ精密株式会社、 株式会社ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社名) アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) (株)スニック、 (株)シンダイ、 (株)トープラ、 日発テレフレックスモ ース(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) (株)ニッパツアメリティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社名) 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社名) 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHKオ ブアメリカサスペンション コンポーネンツ社、NHKシー ティングオブアメリカ社、 NHKスプリング(タイラン ド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア)社、 タイオートモーティブシー ティング&インテリア社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、NHKス プリングプレジジョンオブ アメリカ社、広州日正弾簧 有限公司、広州日弘機電有 限公司、日発精密(泰国)有 限公司の中間決算日は6月 30日であります。中間連結 財務諸表の作成にあたって は同日現在の中間財務諸表 を使用し、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な 調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHKオ ブアメリカサスペンション コンポーネンツ社、NHKシー ティングオブアメリカ社、 NHKスプリング(タイラン ド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア)社、 タイオートモーティブシー ティング&インテリア社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、NHKス プリングプレジジョンオブ アメリカ社、広州日正弾簧 有限公司、広州日弘機電有 限公司、日発精密(泰国)有 限公司の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表 の作成にあたっては同日現 在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結 上必要な調整を行っており ます。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が228百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が340百万円、経常利益及び税引前中間純利益が341百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>③貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 同左</p> <p>②役員退職慰労引当金 同左</p> <p>③貸倒引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>③貸倒引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	—	—	金利 スワップ	借入金	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 借入金	金利 スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建 予定取引																		
—	—																		
金利 スワップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建 予定取引																		
通貨 スワップ	外貨建 借入金																		
金利 スワップ	借入金																		

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047	—	206,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047	—	206,047
II 営業費用	50,973	69,813	58,777	16,063	195,628	(—)	195,628
営業利益	286	2,458	6,746	926	10,418	(—)	10,418

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しております。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダ、設計支援ソフトウェアほか
その他	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	懸架ばね 事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	精密部品 事業 (百万円)	産業機器 ほか事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,898	79,801	71,615	17,784	225,100	—	225,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	55,898	79,801	71,615	17,784	225,100	—	225,100
II 営業費用	54,281	77,492	65,307	16,722	213,804	(—)	213,804
営業利益	1,616	2,309	6,307	1,062	11,295	(—)	11,295

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しております。
2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションパー、スタビライザリンク、ガスプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 24ページの(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより、ばね事業では56百万円、シート事業では77百万円、精密部品事業では81百万円、産業機器ほか事業では13百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同ページの(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、ばね事業では94百万円、シート事業では70百万円、精密部品事業では152百万円、産業機器ほか事業では22百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059	—	428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059	—	428,059
II 営業費用	103,277	138,523	123,260	37,882	402,944	(—)	402,944
営業利益	1,204	6,074	14,349	3,487	25,115	(—)	25,115

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しております。
2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

2 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,398	22,344	33,304	206,047	—	206,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	61	248	6,453	(6,453)	—
計	156,541	22,406	33,552	212,500	(6,453)	206,047
II 営業費用	147,820	23,321	30,939	202,082	(6,453)	195,628
営業利益 又は営業損失(△)	8,720	△915	2,613	10,418	—	10,418

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,625	24,798	46,676	225,100	—	225,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,645	136	665	7,447	(7,447)	—
計	160,270	24,934	47,342	232,548	(7,447)	225,100
II 営業費用	152,972	25,393	42,885	221,252	(7,447)	213,804
営業利益 又は営業損失(△)	7,298	△458	4,456	11,295	—	11,295

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 24ページの(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより、日本の営業費用が228百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同ページの(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、日本の営業費用が340百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,643	42,353	72,062	428,059	—	428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,919	1,503	620	15,043	(15,043)	—
計	326,562	43,857	72,683	443,102	(15,043)	428,059
II 営業費用	305,403	46,008	66,575	417,987	(15,043)	402,944
営業利益 又は営業損失(△)	21,158	△2,151	6,107	25,115	—	25,115

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,280	48,021	1,373	75,675
II 連結売上高(百万円)				206,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	23.3	0.7	36.8

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	27,198	61,777	1,820	90,796
II 連結売上高(百万円)				225,100
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	27.4	0.8	40.3

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	50,284	103,020	2,319	155,625
II 連結売上高(百万円)				428,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	24.2	0.5	36.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	518.30円	632.13円	567.70円
1株当たり中間(当期)純利益	29.28円	37.84円	65.71円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	135,076	162,602	147,704
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,657	153,197	137,610
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	9,418	9,405	10,094
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,625	1,713	1,668
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	242,440	242,352	242,397

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,098	9,172	15,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,098	9,172	15,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,464	242,376	242,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	13,943		14,549		15,991			
2 受取手形	983		1,174		873			
3 売掛金	59,926		54,256		53,119			
4 たな卸資産	14,448		15,577		16,152			
5 繰延税金資産	2,584		2,596		2,876			
6 その他	16,102		15,086		13,752			
貸倒引当金	△ 475		△ 208		△153			
流動資産合計		107,513	40.9		103,031	36.0	102,613	37.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	21,852		20,610		21,361			
(2) 機械装置	19,659		24,191		21,464			
(3) 土地	12,636		11,382		12,348			
(4) 建設仮勘定	1,925		2,950		3,630			
(5) その他	4,254		4,913		4,306			
計		60,328	22.9		64,048	22.4	63,112	23.0
2 無形固定資産		2,563	1.0		2,094	0.7	2,259	0.8
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	57,641		68,613		60,219			
(2) 関係会社株式	30,652		43,017		41,731			
(3) その他	4,940		6,932		5,889			
貸倒引当金	△689		△1,560		△1,084			
計		92,546	35.2		117,003	40.9	106,755	38.9
固定資産合計		155,438	59.1		183,146	64.0	172,127	62.7
資産合計		262,952	100.0		286,177	100.0	274,740	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	4,865		5,714		4,983	
2 買掛金	60,483		60,471		61,045	
3 短期借入金	9,560		15,291		6,560	
4 一年内返済長期借入金	11,490		12,280		12,840	
5 未払費用	9,248		9,502		9,282	
6 未払法人税等	2,150		1,909		4,889	
7 役員賞与引当金	44		53		88	
8 設備等支払手形	1,927		1,280		1,525	
9 その他	4,383		5,757		7,494	
流動負債合計		104,152 39.6		112,259 39.2		108,709 39.6
II 固定負債						
1 長期借入金	30,740		27,310		30,145	
2 繰延税金負債	13,652		17,982		14,560	
3 退職給付引当金	12,290		10,193		11,131	
4 役員退職慰労引当金	786		1,048		987	
固定負債合計		57,469 21.9		56,533 19.8		56,823 20.7
負債合計		161,622 61.5		168,793 59.0		165,533 60.3

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	17,009	6.5	17,009	5.9	17,009	6.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	17,295		17,295		17,295	
資本剰余金合計	17,295	6.6	17,295	6.0	17,295	6.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	3,633		3,633		3,633	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	62		35		47	
固定資産圧縮積立金	4,120		3,751		3,965	
繰越利益剰余金	31,607		41,782		37,843	
利益剰余金合計	39,423	15.0	49,203	17.3	45,490	16.6
4 自己株式	△670	△0.3	△772	△0.3	△723	△0.3
株主資本合計	73,057	27.8	82,736	28.9	79,071	28.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	28,359	10.7	34,647	12.1	30,135	10.9
2 繰延ヘッジ損益	△87	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	28,271	10.7	34,647	12.1	30,135	10.9
純資産合計	101,329	38.5	117,384	41.0	109,206	39.7
負債純資産合計	262,952	100.0	286,177	100.0	274,740	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		118,015	100.0		120,404	100.0		240,778	100.0
II 売上原価		101,470	86.0		105,331	87.5		205,832	85.5
売上総利益		16,545	14.0		15,073	12.5		34,946	14.5
III 販売費及び一般管理費		9,064	7.7		9,425	7.8		18,189	7.5
営業利益		7,481	6.3		5,648	4.7		16,756	7.0
IV 営業外収益									
1 受取利息	35			49			82		
2 受取配当金	1,423			1,770			2,934		
3 不動産賃貸収入	396			367			793		
4 屑売却代	292			520			742		
5 その他	99	2,247	1.9	108	2,818	2.3	243	4,797	2.0
V 営業外費用									
1 支払利息	191			303			436		
2 固定資産除却損	268			281			686		
3 その他	685	1,145	1.0	635	1,219	1.0	1,140	2,263	1.0
経常利益		8,583	7.3		7,246	6.0		19,289	8.0
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	40			56			1,034		
2 関係会社株式売却益	—			1,132			40		
3 事業売却益	—			—			582		
4 その他	—	40	0.0	19	1,208	1.0	—	1,657	0.7
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	—			3			154		
2 減損損失	—			—			483		
3 関係会社株式評価損	2,010			—			2,010		
4 貸倒引当金繰入額	262			330			197		
5 その他	39	2,311	2.0	13	347	0.3	41	2,887	1.2
税引前中間(当期)純利益		6,312	5.3		8,107	6.7		18,060	7.5
法人税、住民税及び事業税	2,210			2,040			7,350		
法人税等調整額	368	2,578	2.1	655	2,695	2.2	△182	7,167	3.0
中間(当期)純利益		3,734	3.2		5,411	4.5		10,892	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,633	86	4,345	28,806	36,873	△615	70,562
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の積立		11		△11			—
特別償却準備金の取崩		△36		36			—
固定資産圧縮積立金の取崩			△225	225			—
利益処分による利益剰余金の 配当				△1,091	△1,091		△1,091
利益処分による役員賞与				△92	△92		△92
中間純利益				3,734	3,734		3,734
自己株式の取得						△55	△55
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△24	△225	2,800	2,550	△55	2,495
平成18年9月30日残高(百万円)	3,633	62	4,120	31,607	39,423	△670	73,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,790	—	31,790	102,353
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益剰余金の配当				△1,091
利益処分による役員賞与				△92
中間純利益				3,734
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,431	△87	△3,519	△3,519
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,431	△87	△3,519	△1,024
平成18年9月30日残高(百万円)	28,359	△87	28,271	101,329

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	3,633	47	3,965	37,843	45,490	△723	79,071
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩		△12		12	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△213	213	—		—
剰余金の配当				△1,697	△1,697		△1,697
中間純利益				5,411	5,411		5,411
自己株式の取得					—	△48	△48
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△12	△213	3,939	3,713	△48	3,665
平成19年9月30日残高(百万円)	3,633	35	3,751	41,782	49,203	△772	82,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	30,135	30,135	109,206
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,697
中間純利益			5,411
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	4,512	4,512	4,512
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,512	4,512	8,177
平成19年9月30日残高(百万円)	34,647	34,647	117,384

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 ※			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩 ※			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当 ※			
剰余金の配当			
役員賞与 ※			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,633	86	4,345	28,806	36,873	△615	70,562
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩 ※		△23		23	—		—
特別償却準備金の取崩		△27		27	—		—
特別償却準備金の積立 ※		11		△11	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩※			△152	152	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△228	228	—		—
剰余金の配当 ※				△1,091	△1,091		△1,091
剰余金の配当				△1,091	△1,091		△1,091
役員賞与 ※				△92	△92		△92
当期純利益				10,892	10,892		10,892
自己株式の取得						△108	△108
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△38	△380	9,036	8,616	△108	8,508
平成19年3月31日残高(百万円)	3,633	47	3,965	37,843	45,490	△723	79,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,790	31,790	102,353
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 ※			—
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立 ※			—
固定資産圧縮積立金の取崩 ※			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当 ※			△1,091
剰余金の配当			△1,091
役員賞与 ※			△92
当期純利益			10,892
自己株式の取得			△108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,655	△1,655	△1,655
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,655	△1,655	6,853
平成19年3月31日残高(百万円)	30,135	30,135	109,206

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。